

公共事業の事業評価〔期中の評価〕
（国営土地改良事業等再評価）

評価書

平成 2 0 年 8 月

農林水産省

1 政策評価の対象とした政策

次のいずれかの時期に該当する事業地区（全13地区）を対象として、再評価を実施した。

事業採択後5年が経過した時点で未着手の事業（該当なし）

事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業（6地区）

事業採択後5年が経過した時点で継続中であって、地方農政局長（北海道にあっては国土交通省北海道開発局長、森林総合研究所事業にあっては農村振興局長、以下同じ）が社会経済情勢の動向等を踏まえて予備的な検討を行い、再評価を行うことが必要と認めた事業（1地区）

事業採択後10年を超えて継続中で、直近の再評価実施年度から5年経過した事業（6地区）

事業種別の実施地区数及び地区名は次のとおりである。

【国営かんがい排水事業】... 8地区

事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業

空知中央用水（北海道）
新湖北（滋賀県）
岡山南部（岡山県）

事業採択後10年を超えて継続しており、直近の再評価実施年度から5年経過した事業

美蔓（北海道）
馬淵川沿岸（岩手県）
北総中央（千葉県）
両総（千葉県）
尾鈴（宮崎県）

【国営農地再編整備事業】... 1地区

事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業

いさわ南部（岩手県）

【国営総合農地防災事業】... 1地区

事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業

新濃尾（岐阜県、愛知県）

【直轄海岸保全施設整備事業】... 1地区

事業採択後10年を超えて継続しており、直近の再評価実施年度から5年経過した事業

有明海東部（福岡県）

【森林総合研究所事業（農用地総合整備事業）】... 2地区

事業採択後10年が経過した時点で継続中の事業

美濃東部（岐阜県）

事業採択後5年が経過した時点で継続中であって、農村振興局長が社会経済情勢の動向等を踏まえて予備的な検討を行い、再評価を行うことが必要と認めた事業

郡山（福島県）

2 政策評価を担当した部局及びこれを実施した時期	
本評価は、農村振興局及び各地方農政局において、平成20年4月から8月までの期間に実施した。 各事業地区ごとの担当部局は、別表1に示すとおりである。	
3 政策評価の観点	
国営土地改良事業等再評価については、事業の効率的な執行及び透明性の確保を図る観点から、事業採択後、一定期間ごとに当該事業をとりまく諸情勢の変化を踏まえた評価を行い、必要に応じて事業の見直し等の検討を行うこととしている。 具体的には、各事業地区毎に以下に掲げる項目を評価の観点として基礎資料を作成し、これらを基に評価を行った。 - ア 事業の進捗状況 - イ 関連事業の進捗状況 - ウ 事業計画の次に掲げる重要な部分の変更の必要性の有無 (ア) 事業の施行に係る地域、(イ) 主要工事計画、(ウ) 事業費 - エ 社会経済情勢の変化 - オ 費用対効果分析の基礎となる要因の変化 - カ 環境との調和への配慮 - キ 事業コスト縮減等の可能性	
4 政策効果の把握の手法及びその結果	
効果の把握については、前項に示した基礎資料を基に、以下の手順により実施した。 各地方農政局において、関係団体（関係する地方公共団体、土地改良区その他予定管理者）の意見を文書により聴取した上で、基礎資料を基に費用対効果分析を実施するとともに、対象事業の継続、事業計画の変更、対象事業の中止、関係団体への要請その他事業の効率的な実施のために執るべき措置等に関し、再評価を実施。 各地方農政局において、第三者委員会へ再評価結果を諮問し、その意見を受ける。 各地方農政局長は、再評価結果及び第三者委員会の意見を踏まえ、翌年度以降の対象事業の実施方針案を作成し、再評価結果、第三者委員会の意見及び実施方針案を農林水産省農村振興局長に報告。 農村振興局長は、地方農政局長から報告のあった実施方針案等について検討し、翌年度以降の対象事業の実施方針を決定。 （注）森林総合研究所事業については、 のあと、農村振興局長が再評価結果及び第三者委員会の意見を踏まえ、翌年度以降の対象事業の実施方針を決定。 効果の把握結果は、「地区別評価結果」のとおりである。	

5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
各地方農政局ごとに学識経験者等から構成される第三者委員会を設置し、各委員の専門的見地からの意見を聴取し、評価の客観性及び透明性の確保を図った。 各地方農政局ごとに平成20年4月～8月にかけて開催された第三者委員会では、各事業地区の現地調査を行うとともに、2～3回の委員会における審議を経て、委員意見のとりまとめがなされた。 第三者委員会委員名簿は別表2のとおりである。 また、各事業地区ごとの第三者委員会の意見は、「地区別評価結果」に記載している。	
6 政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
本評価を行う過程において使用した資料は、基礎資料、第三者委員会説明資料、関係団体への意見聴取結果であり、資料に基づき評価した内容を「地区別評価結果」に集約している。 「地区別評価結果」を含め第三者委員会で使用した資料は、各地方農政局のホームページ等において公表している。 また、第三者委員会の議事概要及び議事録は、各地方農政局のホームページにおいて公表している（ホームページアドレスは別表3のとおり）。	
7 政策評価の結果	
評価対象の13地区について評価を実施したところ、事業計画の変更を行う必要がある地区が2地区、引き続き現計画で事業を推進する地区が11地区となった。 評価結果を踏まえ、引き続きコスト縮減に努め、環境との調和に配慮しつつ事業効果の早期発現を図ることを今後の事業における改善方針とする。 各事業地区ごとの今後の事業実施方針の要旨は、別表1に示すとおりである。	

平成20年度 公共事業の事業評価 [期中の評価] (国営土地改良事業等再評価)

結果一覧表

事業名	地区名	関係 都道府県	事業 主体	担当部局	実施方針（要旨）
国営かんがい 排水事業	びまん 美蔓	北海道	国	農村振興局水資源課 及び北海道開発局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい 排水事業	そらちゅうおうようすい 空知中央用水	北海道	国	農村振興局水資源課 及び北海道開発局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい 排水事業	まべちがわえんがん 馬淵川沿岸	岩手県	国	農村振興局水資源課 及び東北農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい	ほくそうちゅうおう 北総中央	千葉県	国	農村振興局水資源課 及び関東農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい 排水事業	りょうそう 両総	千葉県	国	農村振興局水資源課 及び関東農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい 排水事業	しんこほく 新湖北	滋賀県	国	農村振興局水資源課 及び近畿農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい 排水事業	おかやまなんぶ 岡山南部	岡山県	国	農村振興局水資源課 及び中国四国農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営かんがい 排水事業	おすず 尾鈴	宮崎県	国	農村振興局水資源課 及び九州農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営農地再編 整備事業	なんぶ いさわ南部	岩手県	国	農村振興局農地資源課 及び東北農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
国営総合農地 防災事業	しんのうび 新濃尾	岐阜県 愛知県	国	農村振興局防災課 及び東海農政局	速やかに事業計画の変 更を行い、事業を着実 に推進する
直轄海岸保全 施設整備事業	ありあけかいとうぶ 有明海東部	福岡県	国	農村振興局防災課 及び九州農政局	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する
森林総合研究所 事業（農用地総 合整備事業）	こおりやま 郡山	福島県	森 林 総 合 研究所	農村振興局 農村整備官	速やかに事業計画の変 更を行い、事業を着実 に推進する
森林総合研究所 事業（農用地総 合整備事業）	みのとうぶ 美濃東部	岐阜県	森 林 総 合 研究所	農村振興局 農村整備官	事業計画に基づき、 事業を着実に推進する

平成20年度 公共事業の事業評価〔期中の評価〕（国営土地改良事業等再評価）

第三者委員会名簿（50音順）

■ 北海道開発局

氏 名	専門分野	所 属	備考
いのまた しょういち 猪股 彰一	経 済	北海道経済連合会地域政策部次長	
おかむら としくに 岡村 俊邦	環 境	北海道工業大学工学部環境デザイン学科教授	
きたくら ただひこ 北倉 公彦	農業経済	北海学園大学経済学部教授	
ながさわ てつあき 長澤 徹明	農業土木	北海道大学大学院農学研究院教授	委員長
なかしま ひろし 中嶋 博	農 学	北海道大学名誉教授	

■ 東北農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
かの せいいち 鹿野 清一	地方行政	宮城県志波姫町元町長	
きむら のぶお 木村 伸男	農業経済	岩手大学農学部教授	委員長
くらしま えいいち 倉島 栄一	農業土木	岩手大学農学部教授	
たにくち けん 谷口 建	環境(景観)	弘前大学農学生命科学部教授	
なす ちかこ 那須 チカ子	消費生活・環境	消費生活アドバイザー・環境カウンセラー	

■ 関東農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
かわぐち りょうこ 川口 良子	地域づくり	（株）川口建築都市設計事務所専務取締役	
きただ きくお 北田 紀久雄	農業経済	東京農業大学国際食料情報学部准教授	
こうご ゆうじ 向後 雄二	農業土木	東京農工大学大学院農学府准教授	
さいとう しゅうせい 斉藤 秀 生	生態学(動物・昆虫)	（財）自然環境研究センター主席研究員	
さとう まさよし 佐藤 政良	農業土木	筑波大学農林工学系教授	委員長
ふじわら ともこ 藤原 悌子	マスコミ	NPO法人 水のフォーラム理事長	

■ 東海農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
ありもと のぶあき 有本 信昭	農業経済	岐阜大学地域科学部教授	
おぎの としこ 荻野 紀子	地域振興	全国生活研究グループ連絡協議会顧問	
こまだ のりとも 駒田 格知	環 境	名古屋女子大学教授	
せんげ まさてる 千家 正照	農業土木	岐阜大学応用生物科学部教授	委員長
よしだ るり 吉田 瑠里	マスコミ	中日新聞社編集局生活部記者	

■ 近畿農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
あさの こうた 浅野 耕太	農業経済	京都大学大学院人間・環境学研究科教授	
かわち としひこ 河地 利彦	農業土木	京都大学大学院農学研究科教授	委員長
すがはら ひさ子 菅原 ひさ子	消費者	滋賀県生活協同組合連合会理事	
なかやま やすし 中山 泰	地方行政(地域振興)	京丹後市長	
はた かずゆき 秦 憲志	環境(景観)	滋賀県立大学地域づくり教育研究センター 主任調査研究員	

■ 中国四国農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
かくどう ひろふみ 角道 弘文	環境(水質)	香川大学工学部准教授	
なかみち ひとみ 中道 仁美	農村社会	愛媛大学農学部准教授	
ふくざくら しげかず 福櫻 盛一	農業土木	島根大学名誉教授	委員長
ふじわら ともあき 藤原 知明	マスコミ	山陽新聞社論説委員会主幹	
ほりうち ひでお 堀内 日出夫	経 済	中国経済連合会顧問	
もちだ のりはる 持田 紀治	農業経済	I W A D 環境福祉専門学校教授	

■ 九州農政局

氏 名	専門分野	所 属	備考
おがわら たかお 小河原 孝生	環境(生態系)	N P O 法人生態教育センター理事長	
かとう おさむ 加藤 治	農業土木	佐賀大学名誉教授	委員長
ふくだ すすむ 福田 晋	農業経済	九州大学大学院農学研究院准教授	
ほしこ くにこ 星子 邦子	消費者代表	消費生活コンサルタント	
むらた たつろう 村田 達郎	農 学	東海大学農学部教授	
もみい かずろう 粕井 和朗	環境(農村環境)	鹿児島大学農学部教授	

■ 農村振興局（森林総合研究所事業）

「美濃東部区域」

氏 名	専門分野	所 属	備考
あんど う たつ お 安藤 辰夫	環 境	自然学総合研究所所長	
おかだ ゆう こ 岡田 悠子	地域経済	岐阜県商工会女性部連合会理事	
なかじま やすひろ 中嶋 康博	農業経済	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	委員長
みぞぐち まさる 溝口 勝	農業土木	東京大学大学院情報学環教授	
やまもと ち か 山本 千夏	地域活動	グランドワーク東海理事	

「郡山区域」

氏 名	専門分野	所 属	備考
いわさき ゆ み こ 岩崎 由美子	地方行政	福島大学行政政策学類准教授	
きむら み ち こ 木村 美智子	生活環境	東北文化学園大学科学技術学部准教授	
なかじま やすひろ 中嶋 康博	農業経済	東京大学大学院農学生命科学研究科准教授	委員長
まつの よし ひろ 松野 義廣	地域経済	（財）福島経済研究所常務理事	
みぞぐち まさる 溝口 勝	農業土木	東京大学大学院情報学環教授	

問い合わせ先及びホームページアドレス

■ 農林水産省本省 問い合わせ先

事業名	問い合わせ先	
	担当課	担当者名
全 体	水資源課	難波、友寄（内線5594）
国営かんがい排水事業（農林水産省，離島，奄美）	水資源課	難波、友寄（内線5594）
国営かんがい排水事業（北海道・沖縄）	水資源課	寺尾、河田（内線5595）
国営農地再編整備事業	農地資源課	鹿嶋、藤原（内線5611）
国営総合農地防災事業	防災課	荻野、草（内線5662）
直轄海岸保全施設整備事業	防災課	山村、宮崎（内線5511）
森林総合研究所事業	農村整備官	落合（内線5510）

電話（代表）03 - 3502 - 8111 ホームページアドレス <http://www.maff.go.jp>

■ 各地方農政局等 問い合わせ先

農 政 局 名	問い合わせ先	
	担 当 窓 口	担当者名
北海道開発局	農業水産部 農業水利課 代表011-709-2311、直通011-700-6792 http://www.hkd.mlit.go.jp	半谷 （内線5573）
東北農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表022-263-1111、直通022-221-6273 http://www.maff.go.jp/tohoku/	佐々木 （内線4450）
関東農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表048-600-0600、直通048-740-0541 http://www.maff.go.jp/kanto/	橋田 （内線3515）
東海農政局	整備部 設計課 農業土木専門官 代表052-201-7271、直通052-223-4634 http://www.maff.go.jp/tokai/	森瀧 （内線2623）
近畿農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表075-451-9161、直通075-414-9513 http://www.maff.go.jp/kinki/	林地 （内線2520）
中国四国農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表086-224-4511、直通086-224-9419 http://www.maff.go.jp/chushi/	吉田 （内線2611）
九州農政局	整備部 設計課 事業調整室 代表096-353-3561、直通096-353-7488 http://www.maff.go.jp/kyusyu/	土屋 （内線4620）